

新生・世界スマート債券ファンド 英国での国民投票の結果を受けて

**※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は、
現在購入申込の取り扱いはありません。**

2016年6月23日に英国で行われた国民投票の結果、欧州連合(EU)からの離脱が採択されたことを受けて、BNY Mellonグループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント(以下「スタンディッシュ社」といいます)のコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2016年6月27日現在)>

市場見通しについて

6月23日に行われた英国の国民投票によって欧州連合(以下「EU」といいます)離脱が採択されましたが、EU加盟国の離脱は史上初めてであるため、現時点で、英国やグローバル経済に対する影響を評価することはできません。何故なら、EUからの離脱は、固定相場制度を採用していた国が金融市場から強制的に追い出されるといったような大きな変革を意味するのではなく、自発的に共同市場から退去するだけ、とも結論づけることが出来るからです。貿易と金融の両面においてEUとの関係が見直されるため、財政赤字と経常赤字(所謂、双子の赤字)を抱える英国は、自国内での資金調達への依存を高める必要が出てきます。

さらに問題なのは、「離脱」派の勝利は十分に制御されたものではなく、国が何処へ向かうのか、どんな国となるのか、といった方向性や展望が不明確なことです。英国政府は新たにEUと貿易交渉を行う必要がありますが、プロセスが明確ではないことから、何年間もの時間を要するかもしれません。EU諸国は、自発的な離脱の前例となることに対する懸念を持っており、この英国との交渉に協力的な態度で臨むつもりはないと考えられます。こうした不透明性は、金融市場において、そして投資決定にとって重石となります。投票の結果を受け、スタンディッシュ社は2016年の英国の実質国内総生産(以下「GDP」といいます)成長率予想を2%から1%へと引き下げました。主として、個人消費と投資にかかる不透明性が強まることを懸念したものです。しかし、国内の需要、特に家計からの需要が経済成長を下支えし、英国はリセッションを回避すると考えています。結局のところ、イングランド銀行(英国の中央銀行)はハト派的なイメージを打ち出すことを通じて緩和的な金融政策への余地を確保することになるでしょう。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は、今年の早い段階でグローバル経済と金融市場のリスクに対して注意を払っている旨を表明していますが、今後の利上げを今年後半まで再延期するとスタンディッシュ社では予想します。英ポンド相場下落は、欧州中央銀行(以下「ECB」といいます)にとっても大きな問題となります。ユーロ相場が相対的に上昇することによってユーロ圏のインフレがさらに目標を下回る可能性があるからです。こうした緊張が高まる場合、おそらく主要中央銀行は緊急手段を用いて主要企業を支え、市場の安定化を図るでしょう。

全般的に市場の緊張は高まり、特定通貨間の為替相場は大きく変動する可能性があります。グローバル経済に対する直接的な影響は限定的とみています。英国のGDPがグローバル経済に占める割合は2015年においては4%であり、二国間の貿易でも地域は分散しています。

今後のポートフォリオ戦略について

英国の国民投票の結果判明後、最初の取引日である24日においては、ポートフォリオは大きく変更しませんでした。しかしながら、今後数日から数週間は市場変動性が高まると見込まれ、そのタイミングを捉えてポートフォリオをアクティブに変更することを考えています。物価連動債の保有は継続する方針ですが、米国と欧州の比率を再検討することを考えており、おそらく米国を引き上げることになると思います。ABS*1やCMBS*2といった証券化商品への投資、信用力のあるハードカレンシー建て(米ドル建て・ユーロ建て)の新興国債券の保有は継続する方針です。社債については、投資比率を引き上げる可能性があります。中期的には、現在の通貨ポジションを維持する意向ですが、若干の調整を実施する可能性もあります。イールドカーブ(利回り曲線)について、現在は大きなポジションは取っていませんが、米国のイールドカーブがフラット化*3することを見込んだポジションの構築を検討しています。

*1: 資産担保証券(Asset Backed Security)。企業から分離した資産(債権、不動産等)を裏付けに発行される証券。

*2: 商業不動産担保証券(Commercial Mortgage Backed Securities)。商業用の不動産に対して実施した融資をひとまとめにし、それを担保にして証券化した商品。

*3: 縦軸を金利、横軸を残存期間として、期間に対応する利回りの座標をつなぎ合わせて描くイールドカーブ(利回り曲線)が、将来の金利水準の変化が不透明なために長期金利と短期金利の差が小さくなる場合に、緩くなること。

新生・世界スマート債券ファンド 英国国民投票の結果を受けて

※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は、
現在購入申込の取り扱いは行っていません。

<各市場の動き>

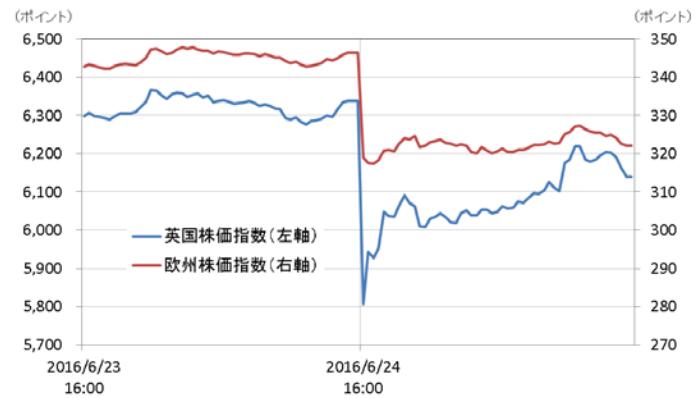
【英国株価指数と欧州株価指数の推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



【英国株価指数と欧州株価指数の推移】

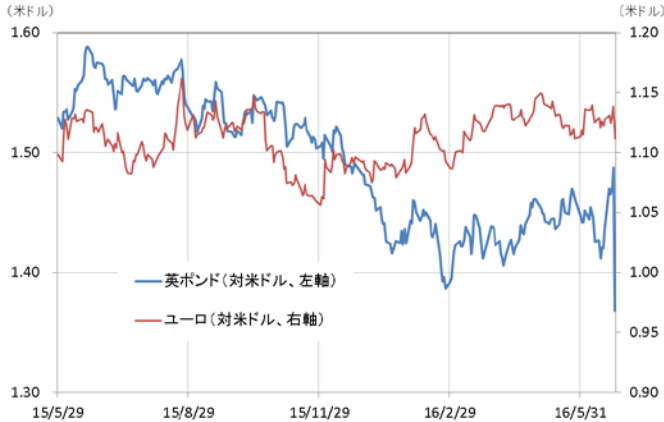
(期間: 2016年6月23日16時～翌24日0時50分および
24日16時～翌25日0時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジментにて作成

【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】

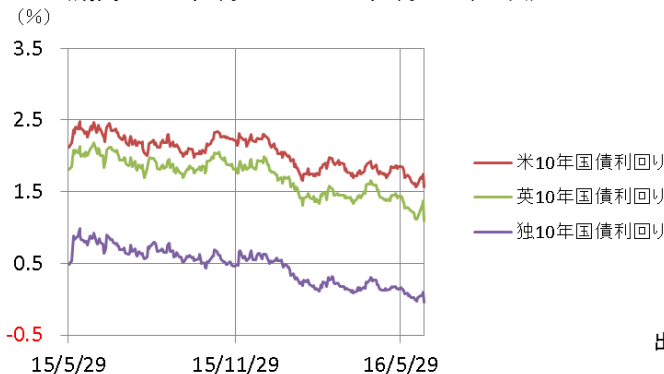
(期間: 6月23日午前9時～翌25日午前5時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジментにて作成

【米英独の10年国債利回りの推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



(単位: %)

	直近 (16/6/24)	1週間前 (16/6/17)	1カ月前 (16/5/24)	3カ月前 (16/3/24)
米10年国債利回り	1.560	1.608	1.863	1.900
英10年国債利回り	1.086	1.144	1.472	1.453
独10年国債利回り	-0.047	0.019	0.177	0.180

出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジментにて作成

当資料で使用した指数について

- ・欧州株価指数: ストックス・ヨーロッパ600指数
- ・英国株価指数: FTSE100指数
- ・米国10年国債: ジェネリック米国10年国債
- ・英国10年国債: ジェネリック英国10年国債
- ・ドイツ10年国債: ジェネリックドイツ10年国債

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 **上限3.78%(税込)**
換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 **上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) **上限 2.538%(税込)**

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（2016年6月14日までは基準価額に対して最大 0.7%または一万口あたり最大 300円、2016年6月15日以降は基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認ください。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年5月20日現在]

販売会社：株式会社新生銀行

登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会